

平成29年度公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）  
における英語教育実施状況調査 【集計結果】

※調査基準日は、指定がない場合、平成29年12月1日現在とする。

注1)本調査は、公立中学校・義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を対象とする。

1. 調査対象学校数

学校数	9,405
-----	-------

本校と分校は、まとめて1校とする。

2. 生徒の英語力に関すること

2-(1)生徒の英語力の状況

注)「英検3級以上相当の英語力を有する」と思われる生徒数とは、実際に英検3級以上は取得していないが、それに相当する英語力を有していると英語担当教員が判断する生徒の人数を指す。

中学校第3学年に所属している生徒数…(a)	1,041,263 人	(a)のうち、英検3級以上を取得している生徒数…(b)	403,082 人	(a)のうち、英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数[(c)以外]	195,215 人
-----------------------	-------------	-----------------------------	-----------	--	-----------

2-(2)「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定・公表及び達成状況の把握の状況

注1)「CAN-DOリスト形式」による学習到達目標とは、英語を使って実際に何をすることができるようになるのか、その能力を技能別に記述したものを指す。

注2)「公表している」とは、「学校だより」で紹介したり、学校のホームページに掲載したりなどすることで、生徒、保護者及び地域住民に広く伝えている状態のことを指す。

注3)「達成状況を把握している」とは、テスト等の実施により、設定した学習到達目標の達成状況を客観的に把握している状態を指す。

「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学校…(a)	8,079	(a)の内、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を公表している学校…(b)	1,703	(a)の内、学習到達目標の達成状況を把握している学校…(b)	4,266
-------------------------------------	-------	---	-------	--------------------------------	-------

2-(3)英語を使用する機会の増加に関すること

①授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合

※「外国語(英語)」の授業において、ペア・ワークやグループ・ワーク等を含めて生徒が英語で言語活動をしている時間の、1単位時間の授業に占める割合(%)

注1) ペア・ワークやグループ・ワーク等とは、生徒間での英語を用いたやり取りを基本とする。

ただし、教員が英語を用いて、生徒とやり取りを行う時間等も含めること。

注2) 言語活動とは、現行の中学校学習指導要領に規定されている言語活動のこと。

「話すこと」だけでなく、「聞くこと」、「読むこと」、「書くこと」の言語活動も含む。

例1:「物語のあらすじや説明文の大切な部分などを正確に読み取る。」

例2:「聞いたり読んだりしたことなどについて、問答したり意見を述べ合ったりすること。」など。

注3) 英語担当教員とは、教員免許「英語」を所有し、かつ調査時点で英語の授業を担当している者(校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、助教諭、講師(常勤に限る))を指す。非常勤講師及び随時的任用の者は除く。(以下、3の(1)～(5)も同様)

注4) 該当学年ごとに1単位時間で生徒が英語を用いて言語活動をしているおおよその割合に当該学年を担当する教員数を入れる。

該当学年	1年	2年	3年
学年を担当する英語担当教員総数	15,425	15,295	15,351

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		
	1年	2年	3年
授業中、おおむね言語活動を行っている(75%程度以上)	3,946	3,581	3,493
半分以上の時間、言語活動を行っている(50%程度以上～75%程度未満)	7,800	7,751	7,518
半分未満の時間、言語活動を行っている(25%程度以上～50%程度未満)	3,453	3,721	3,989
あまり言語活動を行っていない(～25%程度未満)	226	242	351
合計	15,425	15,295	15,351

②「話すこと」及び「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況

注1) ここでいう「パフォーマンステスト」は、当該学年の生徒全員を対象としたものを指す。  
 注2) 音読テストは、本調査においては、「読むこと」の技能を評価するものとし、「スピーキングテスト」に含めない。  
 注3) 「ライティングテスト」は定期テストの出題も含む。ただし、学習指導要領に示す言語活動(「聞いたり読んだりしたこと」についてメモをとったり、感想、賛否やその理由を書いたりなど)と、「身近な場面における出来事や体験したことなど」について、自分の考えや気持ちなどを書くこと。また、「自分の考えや気持ちなどが読み手に正しく伝わるように、文と文のつながりなどに注意して文章を書くこと。」)に拘って各学年の学習段階を考慮した評価とし、語彙、語法、文法知識のみを問うような問題は含めない。

	実施した	実施しない
(ア) 第1学年	9,042 校	323 校
(イ) 第2学年	9,134 校	244 校
(ウ) 第3学年	9,070 校	304 校

※上記の項目において、実施する(実施した)場合、次の項目に回答すること。

	(ア) 第1学年	(イ) 第2学年	(ウ) 第3学年	
スピーキングテスト	スピーチ	11,353	10,974	10,585
	インタビュー(面接)	9,499	10,011	9,989
	プレゼンテーション	4,005	5,348	5,831
	ディスカッション	253	651	1,572
ディベート	68	236	1,063	
スピーキングテスト総合計	25,178	27,220	29,040	
ライティングテスト(エッセイ等)	14,001	16,916	19,265	
その他(※下記に詳細記述)	441	583	503	

※「その他」を選択した学年がある場合、その内容を記述する(同様の内容のものはとめる)。

3. 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

【教員教員を力する】

注1) 「教員」とは、調査基準日時点において中学校に所属し、授業を担当している者(校長、副校長、教頭、主幹、教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師(常勤に限る。))のことを指す。ただし、非常勤講師及び臨時雇用の者を除く。  
 注2) 「英語能力に関する外部試験」とは、英検、TOEFL、TOEIC、IELTS、ケンブリッジ英検、GTEC CBT等を指す。  
 注3) 「英語能力に相当する」とは、英検準1級、TOEFL-PT550点以上、TOEFL-CBT213点以上、TOEFL-BT80点以上、TOEIC730点以上とする。【第2期教育振興基本計画】  
 注4) 上記の注3)以外の外部試験については、CEFR(外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠)B2レベル以上に該当する場合は、「英検準1級以上に相当する」とこととする。

英語担当教員数…(a)	(a)の内、英語能力に関する外部試験を受けた経験のある英語担当教員数…(b)	(b)の内、英検準1級以上等を取っている英語担当教員数…(c)
29,807 人	23,280 人	10,004 人

※CEFRのB2レベル以上に該当するか否かについては、「英語力評価及び入学者選抜における資格・検定試験の活用促進について」(平成27年3月31日付け26文科初第1495号)などの通知や、英語4技能資格・検定試験機会による「英語4技能試験情報サイト」(<http://4skills.eiken.or.jp/>)における「資格・検定試験CEFRとの対照表」などを参考にすること。

3-(2) 英語担当教員の海外留学経験等の状況

注) (a)「海外留学経験等」とは、海外にある学校や研修施設等へ通った実績を指す。  
 高等学校卒業段階までに海外に在留し、現地にある学校(日本人学校を除く)へ通った経験を含む。

英語担当教員数…(a)	(a)のうち、海外留学経験等のある教員数…(b)			
	～1ヶ月未満	1ヶ月以上～半年未満	半年以上～1年未満	1年以上～
29,807 人	5,523 人	5,049 人	3,422 人	2,928 人

3-(3) 英語担当教員による校内研修等の実施状況(平成28年度実績)

① 英語担当教員の授業公開の実施

実施している	実施していない	合計
8,307 校	1,119 校	9,426 校

② 英語担当教員による指導と評価に関する研修の実施

実施している	実施していない	合計
7,053 校	2,373 校	9,426 校

注) 英語担当教員が一人であっても、管理職や研修主任等の指導の下に行われる研修であれば含むこととする。

### 3-(4)英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況 (平成28年度実績)

注1) 本設問における「集中的な研修」とは、中学校の英語担当教員を対象として、複数日にわたって学習指導要領に基づく授業の展開方法や、具体的な言語活動の指導や評価の方法などについて理解と実践を深めることで指導力の向上を図る研修(小学校教員や高等学校の英語担当教員との合同研修も含む)のことを指す。研修が断片的に複数日にわたって行われる場合も含めること。

注2) 研修の受講が、自費によるものか公費によるものかは問わない。

#### 【平成28年度実績】

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修	国内で実施した研修	海外で実施した研修
実施した教育委員会の数	391	15	62	8
研修を受講した英語担当教員数	8,901 人	23 人	10,239 人	83 人

研修を受講した英語担当教員数	民間・財団法人等が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修
	3,680 人	211 人

### 3-(6)授業における、英語担当教員の英語の使用状況

該当する英語担当教員数	該当学年		
	1年	2年	3年
学年を担当する英語担当教員総数	15,425	15,295	15,351

英語担当教員の英語使用状況	該当する英語担当教員数		
	1年	2年	3年
発話をおおむね英語で行っている(75%程度以上～)	2,375	2,150	2,243
発話の半分以上を英語で行っている(50%程度以上～75%程度未満)	8,435	8,317	8,126
発話の半分未満を英語で行っている(~50%程度未満)	4,615	4,828	4,982
合計	15,425	15,295	15,351

### 4.外国語指導助手(ALT)等の活用状況

注) 各自治体や学校によって様々な呼称があると考えられるが、本調査における「外国語指導助手(ALT)」とは、英語の授業などで、計画的・継続的に活用している外国人のことを指す。英語以外の外国語を担当するALTは含まないこと。

#### 4-(1)ALT等の年間活用総授業時数(平成28年度実績)

注1) 1単位時間は50分として計算すること。単位時間の計算によって生じた小数点以下は、全て切り捨てて計算すること。

注2) (a)では、各学校の第1学年から第3学年までの全ての学級における外国語(英語)の年間総実施授業時数の合計を記入すること。

例) 1～3年生各3クラス、各クラスの年間総実施授業時数が140時間の場合  
 $140時間 \times 9クラス = 1,260時間$  ……(a) 総実施授業時数の計

(b)では、(a)のうちALT等を活用した総授業時数の合計を記入すること。

例) 1～3年生各3クラス、各クラス年間総実施授業時数140時間の内、ALTを活用した授業が各クラス20時間の場合  
 $20時間 \times 9クラス = 180時間$  ……(b) ALT等活用総授業時数の計(上段)

注3) (a)には、外国語(英語)の授業以外(総合的な学習の時間・特別活動等)の授業は含まないこと。

注4) 英語以外の外国語の授業時数は含まないこと。

#### 【平成28年度実績】

	(a)総実施授業時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計
ALT(※任用・契約形態は問わない)	13,129,008	2,876,610
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材		34,116
合計	13,129,008	2,910,726

#### 4-(2)ALTの活用人数の状況【都道府県集計】

注1) 人数は、年間の契約人数の総数ではなく、調査基準日時点での人数を回答すること。

注2) 「中学校におけるALT活用人数…(a)」とは、小学校等と兼務している人数を含む。

同一ALTが複数の中学校で活用されている場合は、いずれか1つの学校で1名とカウントすること。

注3) 「自治体が独自に直接任用しているALT」とは、JETプログラム以外で教育委員会が直接任用契約を結んでいるALTのこと。

注4) 「派遣契約によるALT」とは、派遣先(教育委員会)と派遣契約を結んだ派遣元(会社)により派遣されるALTのこと。

注5) 「請負契約によるALT」とは、注文主(教育委員会)と請負契約を結んだ請負業者(会社)により派遣されるALTのこと。

注6) 「その他のALT等」とは、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材で、以下の(ア)～(エ)に該当しない者が含まれる(日本人、留学生等も含む)。なお、「その他のALT等(日本人)」とは、第一言語を日本語とする者とし、「その他のALT等(外国人)」とはそれ以外の者とする。

	中学校におけるALT活用人数…(a)	(a)のうち、小学校のみ兼務しているALT活用人数
(ア)JETプログラムによるALTの人数	2,490 人	1,694 人
(イ)自治体が独自に直接任用しているALTの人数	1,430 人	908 人
(ウ)派遣契約によるALTの人数	1,574 人	604 人
(エ)請負契約によるALTの人数	1,345 人	662 人
(オ)その他のALT等の人数(日本人)	186 人	37 人
(カ)その他のALT等の人数(外国人)	590 人	218 人
(キ)上記の他、「補習等のための指導員等派遣事業」のうち、中学校英語で活用している人数	2 人	0 人

4-(3)ALTの任用・契約形態の状況

- 注1) 複数回答可。
- 注2) 英語以外の外国語を担当するALTは含まないこと。
- 注3) 「その他の方法によりALTを活用している自治体の数」には、4-(2)の(オ)～(キ)でALTを活用している学校を配置する自治体の数を回答すること。

	北海道	指定都市	市町村
JETプログラムによりALTを任用している自治体の数	16	10	764
独自でALTを直接任用している自治体の数	2	9	407
派遣契約によりALTを活用している自治体の数	3	8	302
請負契約によりALTを活用している自治体の数	1	6	361
その他の方法によりALTを活用している自治体の数	3	10	177

4-(4)「請負契約」によりALTを活用している自治体における、中学校に対するALTの活用に関する留意事項の周知状況について(都道府県集計)

	平成29年4月以降に学校に文書により通知	平成29年4月以降に校長等管理職を対象とする会議で通知の内容を周知	平成29年4月以降に各学校の担当者を対象とする会議で通知の内容を周知	平成29年4月以降に学校へは周知していない
外国語指導助手の請負契約による活用について(業務内容の確認及び外国語委員の委嘱)(平成28年8月27日26初回教大92号)の内容について	80	123	131	117

4-(5)「派遣契約」によりALTを活用している自治体における、ALTの労働時間の把握状況について(都道府県集計)

派遣契約によるALTを活用している教育委員会において、ALTの労働時間の把握状況について、集計する。また、把握していない場合は、その理由をそれぞれ記入すること。

派遣契約によるALTの労働時間について	把握している	把握していない	労働時間を把握していない理由
	305	8	

5. 小中連携の状況 (平成29年度実績)

①実施状況

注) 実施内容が②取組内容のA～ウのいずれかに該当する場合、「実施した(する)」とすること。  
 ※接続する小学校と確認した上で、回答すること。

	平成29年度実績
実施した(する)	7,641 校
実施しなかった(しない)	1,764 校

②取組内容

	平成29年度実績
A. 情報交換 (互いの取組・実績を情報として交換する。) 例: 授業参観、年間指導計画の交換	6,827 校
I. 交流 (情報交換した内容について研究協議する。互いの学校で授業を行う。) 例: 指導方法等についての検討会、授業参観後の研究協議、中学校教員による小学校での授業	5,380 校
ウ. 小中連携したカリキュラムの作成	1,222 校

6. 英語の授業におけるICT機器の活用状況 (平成29年度実績)

注) 英語担当教員の総体として回答すること。

6-(1) 英語の授業におけるICT機器活用の有無

	平成29年度実績
活用した(する)	9,074 校
活用しなかった(しない)	331 校

(1)の平成29年度実績で、「活用した」と回答した学校は、(2)及び(3)に回答すること。

6-(2) 活用したICT機器

電子黒板	パソコン	書画カメラ (実物投影機)	指導者用タブレット	生徒用タブレット	デジタルカメラ
2,838 校	8,152 校	2,845 校	4,078 校	1,279 校	2,946 校
デジタルビデオカメラ	TV会議システム	大型テレビ 液晶ディスプレイ	プロジェクト + スクリーン	ICレコーダー	その他
1,864 校	111 校	5,106 校	3,858 校	1,678 校	601 校

※ 「タブレット」にはスマートフォンを含む。

6-(3) ICT機器活用頻度等

概ね毎時間活用	授業時間の半分以上程度活用	ほとんど活用しない
4,324 校	3,011 校	1,739 校